

1 決算の総括

〈 久留米市の平成28年度予算編成及び執行方針等 〉

平成28年度の我が国の経済は、「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」などの政策の推進等により、雇用・所得環境が引き続き改善し、経済の好循環が更に進展するとともに、原油価格の低下等により交易条件が緩やかに改善する中で、堅調な民需に支えられた景気回復が見込まれるものとされていた。このような展望のもと、国は、緊急対策の推進等による「経済再生」と「財政健全化」の両立の実現を目指し、当初予算段階で過去最大規模となる予算案を編成した。

こうした経済財政環境の中で、本市の予算編成にあたっては、健全財政を維持しつつ、久留米市新総合計画第3次基本計画に基づき「日本一住みやすいまち・久留米」の実現に向けた予算編成を行った。

特に、第3次基本計画の目標である人口30万5千人の維持を目指し、久留米市キラリ創生総合戦略の本格的実施に取り組むとともに、整備を進めてきた大規模プロジェクトの運営スタートに当たり、確固たる評価、成果を得る活用事業の展開を図った。また、日本の社会経済の構造的な変化に対応し、社会的支援を必要とする方への福祉施策の充実に取り組むこととした。

一般会計の当初予算額は、大規模プロジェクトの整備完了等に伴い、前年度比4.3%減の1,334億4千万円となった。

歳入面では、主要な一般財源である市税は、税制改正に伴う法人市民税の減収はあるものの、家屋の新增築及び設備投資の増加による固定資産税の増収等により、全体では前年度比でほぼ横ばいとなった。なお、地方債の借入にあたっては、後年度において地方交付税で措置される有利な地方債の活用など、将来の財政負担の軽減に努めた。また、様々な行政課題に対応するための財源として、主要4基金（財政調整基金、土地開発基金、都市建設基金、減債基金）を35億円活用することとした。

一方、歳出面では、事業の選択と集中を図りながら、地域経済の浮揚、住民福祉の増進に必要な事業は積極的に推進し、多様化する行政ニーズに最大限の対応を行った。

以下、平成28年度決算の内容について述べていくこととする。

(1) 決算の規模

平成28年度の一般会計、特別会計の決算額の規模は次の図表1のとおりである。

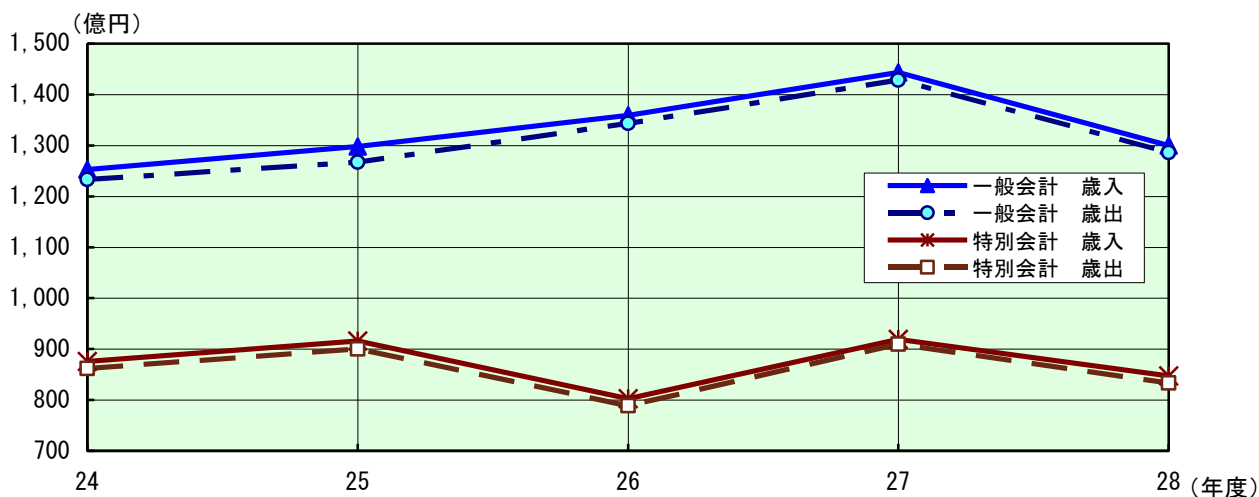
(注) 図表及びその説明文中において表示している歳入及び歳出の決算額並びにそれらに係る諸数値については、一般会計及び個々の特別会計ごとの実質収支に関する調書に掲げられた千円単位の数値を基礎としたものである。したがって、特別会計の合計額、一般会計も加えた総額等においては、それらの1円単位での決算額による合計額等とは、おのずと差異を生じる場合がある。

(図表1) 一般会計・特別会計決算総括表

(単位:千円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減額	増減比率	
一 般 会 計	予算現額	144,925,913	158,195,728	△ 13,269,815	△ 8.4
	歳入決算額(A)	129,983,580	144,339,631	△ 14,356,051	△ 9.9
	歳出決算額(B)	128,618,981	142,795,356	△ 14,176,375	△ 9.9
	差引残額(A)-(B)	1,364,599	1,544,275	△ 179,676	△ 11.6
特 別 会 計	予算現額	91,772,714	95,101,609	△ 3,328,895	△ 3.5
	歳入決算額(C)	84,729,079	91,901,227	△ 7,172,148	△ 7.8
	歳出決算額(D)	83,316,121	90,946,301	△ 7,630,180	△ 8.4
	差引残額(C)-(D)	1,412,958	954,926	458,032	48.0

(図表2) 過去5年間の決算規模の推移



(単位:千円)

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計	歳入	125,234,941	129,798,365	135,902,089	144,339,631	129,983,580
	歳出	123,291,215	126,711,339	134,303,664	142,795,356	128,618,981
特別会計	歳入	87,546,529	91,581,847	80,257,992	91,901,227	84,729,079
	歳出	86,161,017	90,034,735	78,899,150	90,946,301	83,316,121

一般会計では、近年は増加傾向が続いていたが、本年度の決算額は、歳入 1,300 億円、歳出 1,286 億円と、それぞれ 140 億円以上の減少となっている。(歳入前年度比 9.9%減、歳出同 9.9%減)。一方、特別会計においても、本年度の決算額は、歳入が 72 億円の減少で 847 億円、歳出が 76 億円の減少で 833 億円となった(歳入前年度比 7.8%減、歳出同 8.4%減)。

一般会計の形式収支は、前年度比 11.6%減の約 13 億 6 千万円、次年度への繰越財源は約 9 千万円減少し、実質収支ベースにおいても約 9 千万円減少した。(図表14参照)

なお、市の会計全部を合わせた決算規模においては、一般会計が歳入歳出ともに約 61%を占め、特別会計全体では約 39%となった。

(図表3) 平成28年度一般会計・特別会計決算総括表

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	歳 入			歳 出			差 引 過不足額
		決 算 額	構 成 比 率	予 算 執行率	決 算 額	構 成 比 率	予 算 執行率	
一般会計	144,925,913	129,983,580	60.5	89.7	128,618,981	60.7	88.7	1,364,599
特別会計	91,772,714	84,729,079	39.5	92.3	83,316,121	39.3	90.8	1,412,958
国民健康保険事業	43,410,000	41,060,593	19.1	94.6	40,971,801	19.3	94.4	88,792
競輪事業	17,870,000	14,256,784	6.6	79.8	13,703,499	6.5	76.7	553,285
中央卸売市場事業	341,000	314,769	0.2	92.3	304,196	0.2	89.2	10,573
住宅新築資金等貸付事業	90,000	99,389	0.1	110.4	83,812	0.1	93.1	15,577
市営駐車場事業	87,000	85,905	0.1	98.7	77,966	0.0	89.6	7,939
介護保険事業	25,458,714	24,264,542	11.3	95.3	23,795,721	11.2	93.5	468,821
簡易水道事業	21,000	13,457	0.0	64.1	13,457	0.0	64.1	0
地方卸売市場事業	21,000	21,392	0.0	101.9	19,354	0.0	92.2	2,038
農業集落排水事業	238,000	236,873	0.1	99.5	218,039	0.1	91.6	18,834
特定地域生活排水処理事業	232,000	206,149	0.1	88.9	194,202	0.1	83.7	11,947
後期高齢者医療事業	3,897,000	3,953,009	1.8	101.4	3,854,770	1.8	98.9	98,239
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	107,000	216,217	0.1	202.1	79,304	0.0	74.1	136,913
合 計	236,698,627	214,712,659	100	90.7	211,935,102	100	89.5	2,777,557

会計ごとの歳入歳出の主な動きは以下のとおりである。

一般会計の歳入では、繰入金が増が大きい。これは、ふるさと久留米応援基金の増によるものである。一方、市債が減少している。前年度は、久留米シティプラザや宮ノ陣クリーンセンターの整備などに伴う起債の借入があったが、本年度は、このような大規模な要因がなかったためである。

歳出では、久留米シティプラザや宮ノ陣クリーンセンターの完成により、普通建設事業費が減少し、そのほかには、中小企業金融対策事業における制度融資実績が減少したことに伴う貸付金が減少している。一方、年金受給者等支援臨時福祉給付金の実施に伴い扶助費が増加しているほか、久留米シティプラザや宮ノ陣クリーンセンターの管理に伴う物件費が増加している。

特別会計では、歳入歳出ともに、競輪事業特別会計が大きく減少している。これは、前年度に全日本選抜競輪(GI)というレースを開催したことの影響が大きい。国民健康保険事業は、収納体制の強化、債権管理の適正化、医療費適正化等に取り組んだこともあり、前年度の赤字決

算から黒字決算へ転換している。簡易水道事業は、上水道切替え事業が完了したことにより本年度末で廃止となった。なお、一部の特別会計を除き一般会計との間で「繰入れ繰出し」の関係がある。一般会計と特別会計間相互の繰入繰出額と、それらを除いた決算額は、次表のとおりである。

(図表4) 一般会計・特別会計間での繰入繰出額及びそれらを除く決算額

[歳 入]				(単位:千円)
区 分	決 算 額	繰 入 額	繰入を除く決算額(A)	
一般会計	129,983,580	200,000	129,783,580	
特別会計	84,729,079	9,158,296	75,570,783	
国民健康保険事業	41,060,593	4,281,183	36,779,410	
競輪事業	14,256,784	0	14,256,784	
中央卸売市場事業	314,769	86,000	228,769	
住宅新築資金等貸付事業	99,389	0	99,389	
市営駐車場事業	85,905	0	85,905	
介護保険事業	24,264,542	3,566,604	20,697,938	
簡易水道事業	13,457	11,537	1,920	
地方卸売市場事業	21,392	2,000	19,392	
農業集落排水事業	236,873	125,000	111,873	
特定地域生活排水処理事業	206,149	68,000	138,149	
後期高齢者医療事業	3,953,009	1,017,972	2,935,037	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	216,217	0	216,217	
合 計	214,712,659	9,358,296	205,354,363	

[歳 出]				(単位:千円)
区 分	決 算 額	繰 出 額	繰出を除く決算額(B)	差引額(A)-(B)
一般会計	128,618,981	9,158,296	119,460,685	10,322,895
特別会計	83,316,121	200,000	83,116,121	△ 7,545,338
国民健康保険事業	40,971,801	0	40,971,801	△ 4,192,391
競輪事業	13,703,499	120,000	13,583,499	673,285
中央卸売市場事業	304,196	0	304,196	△ 75,427
住宅新築資金等貸付事業	83,812	80,000	3,812	95,577
市営駐車場事業	77,966	0	77,966	7,939
介護保険事業	23,795,721	0	23,795,721	△ 3,097,783
簡易水道事業	13,457	0	13,457	△ 11,537
地方卸売市場事業	19,354	0	19,354	38
農業集落排水事業	218,039	0	218,039	△ 106,166
特定地域生活排水処理事業	194,202	0	194,202	△ 56,053
後期高齢者医療事業	3,854,770	0	3,854,770	△ 919,733
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	79,304	0	79,304	136,913
合 計	211,935,102	9,358,296	202,576,806	2,777,557

(2) 予算の執行状況

ア 予算執行率及び不用額

歳入について、一般会計・特別会計の予算額の総計（約 2,366 億 9,862 万 7 千円）に対する収入率は 90.7%で、前年度を 2.6 ポイント下回った。調定額の総計（約 2,193 億 2,200 万 8 千円）に対する収入率は 97.9%で、こちらも前年度を 0.1 ポイント下回っている。収入未済額の総計は約 40 億 9,623 万 2 千円で、前年度よりも約 3 億 2,142 万 1 千円減少した。調定に対する収入未済率は前年度を 0.1 ポイント上回る 1.9%となっている。

歳出について、一般会計・特別会計の予算額の総計（同上）に対する執行率では、前年度を 2.8 ポイント下回る 89.5%となった。翌年度への繰越額は、合計で約 59 億 5,635 万 4 千円（前年度約 43 億 4,650 万 1 千円）と、約 16 億 985 万円（37.0%）の増加となっている。（図表1、3 及び「審査資料」各頁を参照）

また、歳出予算から執行額と翌年度繰越額とを除いた不用額の対前年度比較では、図表 5 のとおり一般会計は減少、特別会計は増加した。予算に対する不用額率（7.9%）は、前年度に比べ 1.9 ポイントの増加である。

なお、不用額を生じた事業のうち、金額が大きなものは以下のとおりである。各会計の決算に関する記述を併せて参照されたい。

<不用額を生じた事業のうち金額が大きなもの>

- ① 競輪における当たり車券の払戻金など（約 28 億円／競輪事業特別会計）
- ② 一般被保険者療養に係る給付費など（約 11 億円／国民健康保険事業特別会計）
- ③ 地域密着型介護サービスに要する給付費など（約 9 億円／介護保険事業特別会計）
- ④ 中小企業金融対策事業に係る貸付残高に対する預託金など（約 4 億円／一般会計）
- ⑤ 総合武道館整備に係る負担金など（約 4 億円／一般会計）

(図表5) 不用額の対前年度比較表

(単位:千円・%)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	比較増減額	比較増減率
一般会計	10,350,578	11,053,871	△703,293	△6.4
特別会計	8,456,594	4,155,308	4,301,286	103.5
計	18,807,172	15,209,179	3,597,993	23.7

イ 予備費充用及び予算流用

平成28年度における予備費充用及び予算流用の状況は、次の各図表のとおりである。

(図表6) 予備費充用

(単位:件・千円)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		比較増減額
	件	金額	件	金額	
一般会計	22	58,329	11	39,397	18,932
特別会計	4	4,532	4	25,603	△21,071
国民健康保険事業	2	3,695	3	25,516	△21,821
後期高齢者医療事業	2	837	—	—	837
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	—	—	1	87	△87
合 計	26	62,861	15	65,000	△2,139

(図表7) 予算流用

(単位:件・千円)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		比較増減額
	件	金額	件	金額	
一般会計	170	149,312	119	66,279	83,033
特別会計	23	93,465	20	52,675	40,790
国民健康保険事業	6	90,725	4	2,373	88,352
競輪事業	1	1	2	48,151	△48,150
中央卸売市場事業	1	921	4	871	50
介護保険事業	6	723	1	345	378
農業集落排水事業	5	484	6	858	△374
特定地域生活排水処理事業	3	491	1	16	475
後期高齢者医療事業	1	120	2	61	59
合 計	193	242,777	139	118,954	123,823

(備考) 本年度又は前年度に予備費充用・予算流用が行われた会計のみを記載している。

予備費充用は、前年度と比べ、約 210 万円の減となった。一般会計では、平成28年熊本地震の被災地に対する見舞金とその主なものである。また、国民健康保険事業特別会計では、システム改修へ対応するために行われている。

予算流用は、一般会計・特別会計ともに、職員手当等の不足への対応が主なものである。

(3) 市債の状況

(図表8) 市債の状況

(単位:千円)

年度	区 分	前年度末 未償還元金	本年度 借入額	本年度元利償還額		本年度末 未償還元金
				元 金	利 子	
28	一 般 会 計	144,039,521	10,287,705	11,817,033	1,123,331	142,510,193
	特 別 会 計	4,326,436	41,700	187,831	62,253	4,180,305
	中央卸売市場事業	950,537	20,500	83,703	15,717	887,334
	住宅新築資金等貸付事業	10,465	0	2,826	340	7,640
	市営駐車場事業	219,600	0	412	2,195	219,188
	農業集落排水事業	1,983,380	0	78,360	32,946	1,905,019
	特定地域生活排水処理事業	620,174	21,200	22,530	11,055	618,844
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	542,280	0	0	0	542,280
	計	148,365,957	10,329,405	12,004,864	1,185,584	146,690,498

年度	区 分	前年度末 未償還元金	当年度 借入額	当年度元利償還額		当年度末 未償還元金
				元 金	利 子	
27	一 般 会 計	131,289,582	23,746,996	10,997,057	1,269,357	144,039,521
	特 別 会 計	4,452,027	62,000	187,591	65,696	4,326,436
	計	135,741,609	23,808,996	11,184,648	1,335,053	148,365,957
26	一 般 会 計	126,425,800	16,419,110	11,555,328	1,386,692	131,289,582
	特 別 会 計	4,249,135	379,300	176,408	65,633	4,452,027
	計	130,674,935	16,798,410	11,731,736	1,452,325	135,741,609
25	一 般 会 計	122,818,554	14,953,030	11,345,784	1,532,724	126,425,800
	特 別 会 計	61,170,338	4,421,100	3,155,283	1,245,650	62,436,155
	計	183,988,892	19,374,130	14,501,067	2,778,374	188,861,955
24	一 般 会 計	119,881,930	13,988,931	11,052,307	1,666,816	122,818,554
	特 別 会 計	60,823,108	3,443,400	3,096,170	1,281,617	61,170,338
	計	180,705,038	17,432,331	14,148,477	2,948,433	183,988,892

(備考)平成25年度の特別会計における当年度末未償還元金には、下水道事業特別会計に係る未償還元金58,187,020千円を含むため、26年度における前年度末未償還元金とは一致しない。

平成28年度の市債の状況は図表8のとおりである。

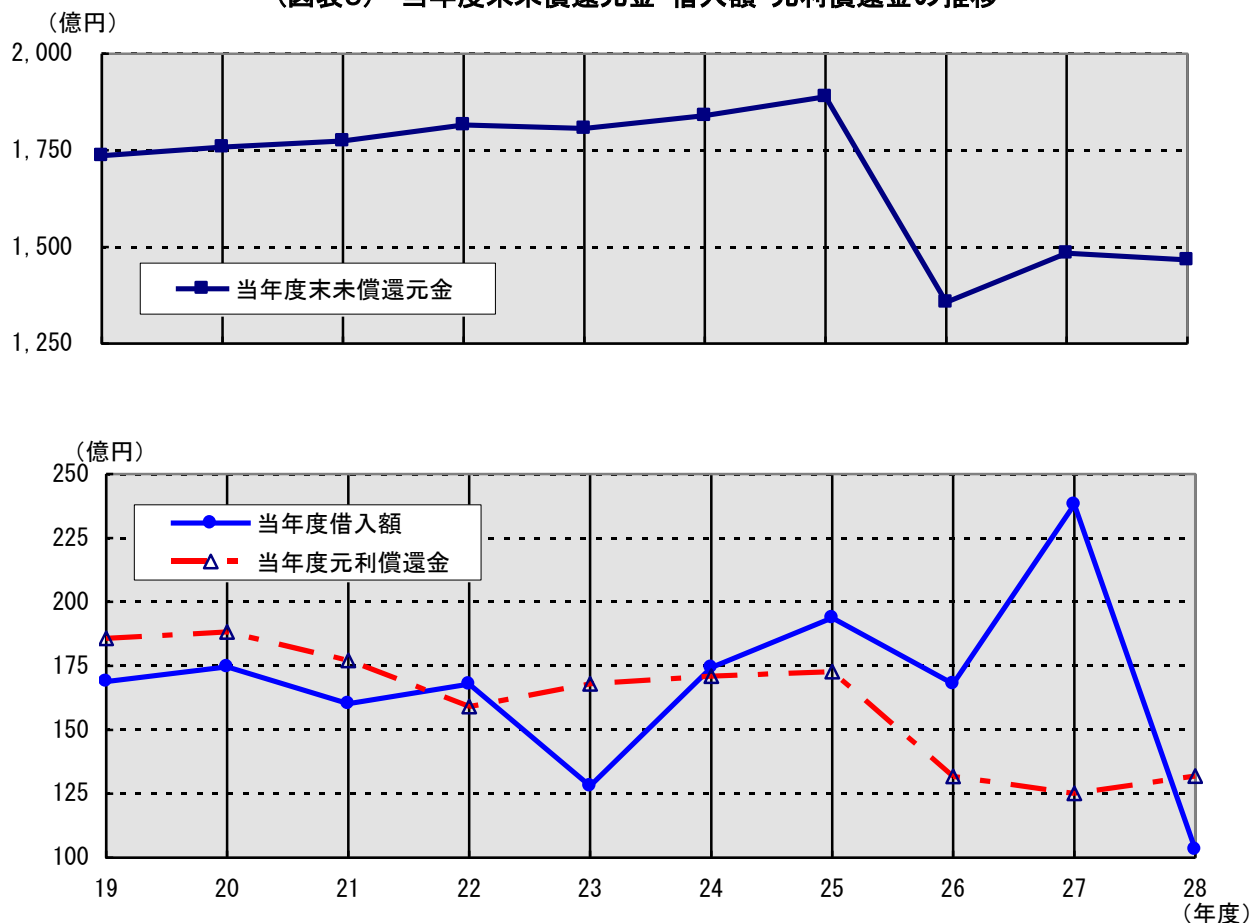
一般会計における本年度の借入額は、前年度比56.7%減の約102億9千万円と大きく減少した。前年度は久留米シティプラザ及びび宮ノ陣クリーンセンターの整備という2大プロジェクトの進捗に伴い、借入れが大きく増加していたが、本年度はそのような大きな増加要因がなかったためである。なお、本年度の臨時財政対策債^(注)の借入額は、前年度に比べ5億2千万円(10.8%)減の約43億5千万円で、一般会計における借入額に占める割合は42.3%、未償還元金に占める割合は34.7%となった。

特別会計における本年度の借入額は、特定地域生活排水処理事業においては、施設の建設に伴うもの、中央卸売市場事業においては水産物部のスーパーフリーザー級冷凍庫の新設工事にかかるものとして、それぞれ借入れたものである。

(注) 臨時財政対策債 地方交付税として算定されるべき額の一部について、地方財政法第5条の特例として発行することができる地方債。後年度、発行可能額の全額が地方交付税で措置される。

なお、図表9は、平成19年度から28年度にわたる、10年間の当年度末未償還元金・借入額・元利償還金の推移を示したものである。本年度の借入額は、元利償還額より約28億6千万円少なく、平成17年の1市4町の合併以降最も少なくなっている。

(図表9) 当年度末未償還元金・借入額・元利償還金の推移



(単位:千円)

年度	当年度借入額	当年度元利償還額			当年度末未償還元金
		元 金	利 子	計	
19	16,886,850	14,761,123	3,813,038	18,574,161	173,649,646
20	17,466,458	15,296,631	3,534,627	18,831,258	175,819,473
21	16,018,026	14,368,637	3,346,702	17,715,339	177,468,862
22	16,789,472	12,702,520	3,205,838	15,908,358	181,555,814
23	12,798,826	13,649,602	3,149,974	16,799,576	180,705,038
24	17,432,331	14,148,477	2,948,433	17,096,910	183,988,892
25	19,374,130	14,501,067	2,778,374	17,279,441	188,861,955
26	16,798,410	11,731,736	1,452,325	13,184,061	135,741,609
27	23,808,996	11,184,648	1,335,053	12,519,701	148,365,957
28	10,329,405	12,004,864	1,185,584	13,190,448	146,690,498

(備考) 下水道事業の公営企業会計移行に伴い、平成26年度以降については、同事業に係る市債を含まない。

(4) 財政状況の指標（普通会計決算）

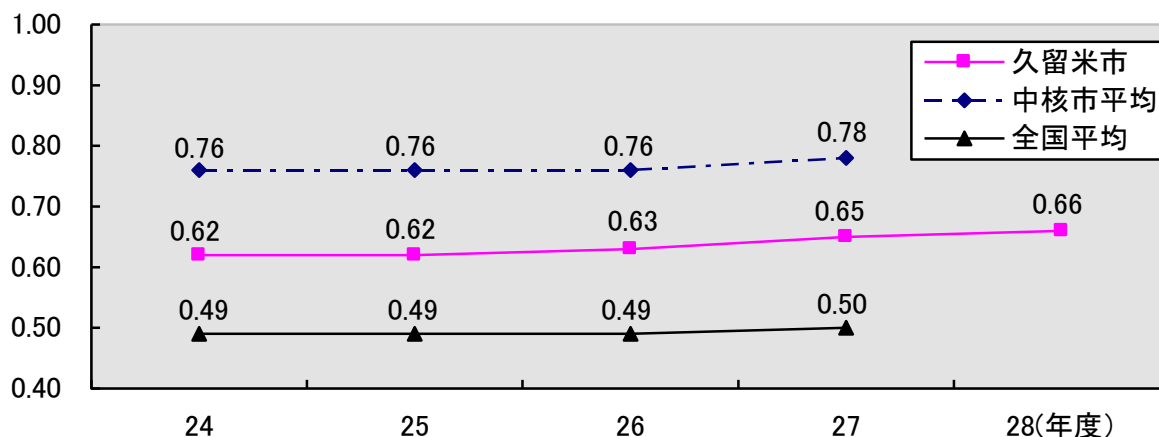
地方財政状況調査表（普通会計決算）などにより算出する指標であって、一般的に地方公共団体の財政状況を見るために利用されているもののうち、**財政力指数**、**実質公債費比率**及び**経常収支比率**の過去5年間の推移及び状況については、以下のとおりとなっている。

ア 財政力指数

財政力指数は、標準的な行政を合理的な水準で実施するために必要となる、使途制限のない財源の額（基準財政需要額）を、地方税などの標準的な税収入（基準財政収入額）で、どの程度まかなっているかを示す指標である（過去3か年の平均値として示される）。数値が「1」に近いほど、財政力が強いとされている。

平成23年度から25年度までは、0.62で横ばいとなっていたが、平成26年度以降上昇しており、本年度の数値は0.66で前年度に続いて上昇した。

（図表10） 財政力指数の推移



（備考） 「中核市平均」及び「全国平均」の平成28年度の数値については、この意見書を作成した時点において、参照あるいは算出できる資料等がないため、記載していない。以下も同様である。

イ 実質公債費比率

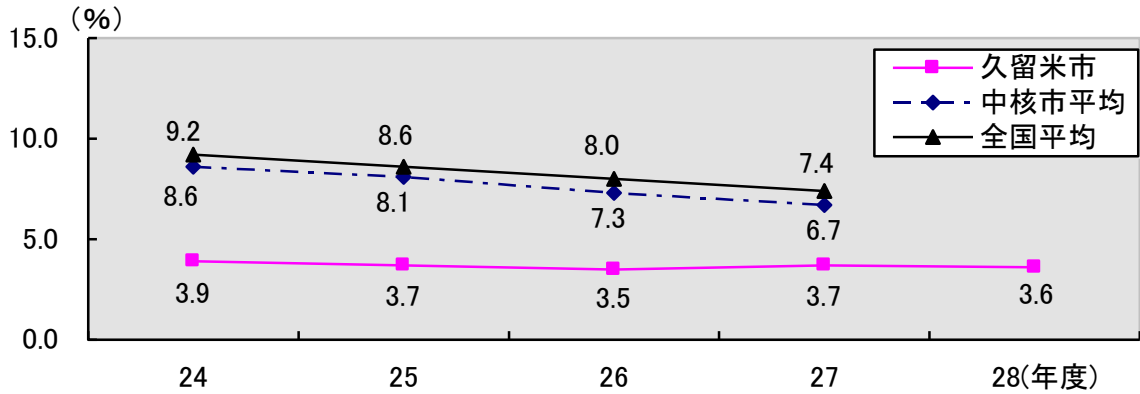
実質公債費比率は、地方債の元利償還金及び準元利償還金（公営企業債に対する繰出金など）が、財政に及ぼす負担を示す指標である（過去3か年の平均値として示される）。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、当比率が25%以上の場合は財政健全化計画の策定及び外部監査の要求の義務付け等が、35%以上の場合は国の同意手続を伴う財政再生計画の策定及び起債制限等が生じることとなる。

また、当比率が25%未満でも、18%以上の場合は「地方債同意基準」に基づいて起債に許可が必要となり、公債費負担適正化計画の策定を含めた国等の指導を受けることとされている。

本年度の数値は3.6%と、前年度と比べ、0.1ポイント低下（＝向上）している。

(図表 1 1) 実質公債費比率の推移

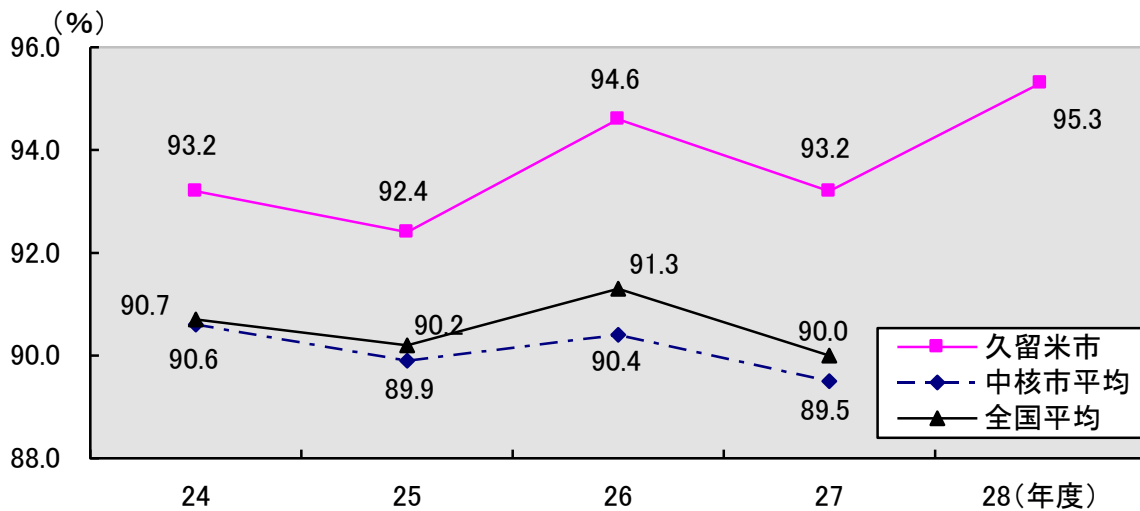


ウ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示し、財政分析において重視される指標である。この比率が低いほど財政は弾力性に富み、逆に高いほど財政の硬直化が進んでいることを示す。

本市においては、本年度は 95.3%と、前年度に比べ 2.1 ポイント上昇 (=悪化) している。主な要因としては、分子である歳出 (経常経費充当一般財源等) は、物件費、扶助費が減少した一方で、人件費や繰出金、補助費等が増加したため、全体で約 1 億 8 千万円増加していること、また、分母である歳入 (経常一般財源等) は、地方税の増加はあったものの、地方交付税等が減少したため全体では約 14 億円減少しており、分子・分母ともに悪化の要因が大きかったことによると考えられる。

(図表 1 2) 経常収支比率の推移



(図表13) 経常収支比率の算出基礎となる歳入歳出額の推移

(単位:千円・%)

歳出 (経常経費充当 一般財源等)	平成26年度	(H26→H27)		平成27年度	(H27→H28)		平成28年度
		増減額	増減率		増減額	増減率	
人件費	13,087,401	△ 194,021	△ 1.5	12,893,380	389,373	3.0	13,282,753
扶助費	11,396,739	△ 291,133	△ 2.6	11,105,606	△ 119,155	△ 1.1	10,986,451
公債費	12,584,710	△ 690,869	△ 5.5	11,893,841	5,974	0.1	11,899,815
物件費	11,508,882	86,881	0.8	11,595,763	△ 509,201	△ 4.4	11,086,562
維持補修費	996,472	121,574	12.2	1,118,046	10,416	0.9	1,128,462
補助費等	8,287,400	△ 16,739	△ 0.2	8,270,661	201,325	2.4	8,471,986
繰出金	7,875,400	539,863	6.9	8,415,263	202,769	2.4	8,618,032
合計(A)	65,737,004	△ 444,444	△ 0.7	65,292,560	181,501	0.3	65,474,061

歳入 (経常一般財源等)	平成26年度	(H26→H27)		平成27年度	(H27→H28)		平成28年度
		増減額	増減率		増減額	増減率	
地方税(都市計画税除く)	37,451,044	106,468	0.3	37,557,512	499,174	1.3	38,056,686
地方譲与税	787,056	42,853	5.4	829,909	△ 3,840	△ 0.5	826,069
利子・配当・株式	478,479	△ 32,354	△ 6.8	446,125	△ 216,653	△ 48.6	229,472
地方消費税交付金	3,544,799	2,383,366	67.2	5,928,165	△ 591,795	△ 10.0	5,336,370
ゴルフ場利用税交付金	8,973	28	0.3	9,001	△ 726	△ 8.1	8,275
自動車取得税交付金	124,497	63,599	51.1	188,096	31,800	16.9	219,896
地方特例交付金	147,346	12,083	8.2	159,429	11,315	7.1	170,744
地方交付税	21,413,540	△ 1,684,627	△ 7.9	19,728,913	△ 630,429	△ 3.2	19,098,484
交通安全対策特別交付金	68,246	7,459	10.9	75,705	△ 1,408	△ 1.9	74,297
使用料	134,728	887	0.7	135,615	10,215	7.5	145,830
国有提供施設等	104,127	△ 1,468	△ 1.4	102,659	9,064	8.8	111,723
財産収入	35,682	1,791	5.0	37,473	△ 142	△ 0.4	37,331
諸収入	1,156	1,606	138.9	2,762	6,053	219.2	8,815
歳入合計(小計)	64,299,673	901,691	1.4	65,201,364	△ 877,372	△ 1.3	64,323,992
臨時財政対策債発行額	5,221,810	△ 346,314	△ 6.6	4,875,496	△ 524,791	△ 10.8	4,350,705
合計(B)	69,521,483	555,377	0.8	70,076,860	△ 1,402,163	△ 2.0	68,674,697
経常収支比率(A/B)	94.6			93.2			95.3